

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	感染症対策の推進				予算施策コード	hf03	
担当部局名	保健福祉部	健康衛生局	健康増進課	評価責任者	課長 菅 隆章	連絡先	2400

1 施策の内容

施策の目標	感染症に対する迅速かつ適切な対応により、発生の予防、まん延並びに拡大を防止するとともに、感染症患者・感染者の人権に配慮した適切な医療の提供を確保する。
-------	---

これまでの取組み	<p>感染症発生動向調査、発生時の調査や検査、集団発生時の防疫対策、医療機関の整備及び医療費負担。 エイズ、ウイルス性肝炎及び性感染症の検査体制の整備、普及啓発、医療体制の整備及び人材育成。 結核対策として、患者管理、家族指導、病状調査、健康診断、審査協議会の開催、医療費負担。 予防接種の普及啓発、接種後健康調査、予防接種広域化の体制整備。 有事に備えたマニュアルや指針・行動計画の作成・整備、関係者の研修・訓練。 新型インフルエンザ対策として、人工呼吸器等の機器整備、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等。 B型・C型ウイルス性肝炎対策として、インターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療に係る医療費助成等。 エボラ出血熱等の感染力、重篤性及び危険性が高い一類感染症に対応する第一種感染症指定医療機関の整備等。 新型コロナウイルス感染症対策として、患者の医療機関等への移送、疫学調査及び検査体制を強化。</p>
----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	〜四類全数把握感染症(結核を除く)患者届出件数	B	結核り患率
選択理由	感染症のまん延防止策を推進することにより、患者数を減らすことができる。	選択理由	結核のまん延防止対策を推進することにより、結核り患率を減少することができる。
算定方法	実件数(過去5年間の平均実績を下回ることを目標とする。)	算定方法	人口10万人当たりの新規結核登録者数
成果と指標の関係	弱	指標の種類(ストック/フロー)	フロー
	指標の種類(プラス/マイナス)	-	成果と指標の関係
	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー
	指標の種類(プラス/マイナス)	-	

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%	対10万人比		%	千円					
元年度	56	54	103.7%	10	8	125.0%	610,709	220,055	11,766	378,888		160,016
2年度	55	45	122.2%	10	9	111.1%	10,537,201	10,233,023	11,766	292,412	9,663,393	159,346
3年度	55	51	107.8%	10	6	166.7%	14,428,035	13,794,160	11,622	622,253	9,710,917	184,828
4年度 目標値	55			10			4,787,608	3,825,543	11,622	950,443		
最終目標	-			-								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等において、県の事務として位置付けられた施策であり、感染症のまん延や生物兵器によるテロなどから県民の生命身体の安全を確保するため、平常時から感染症発生動向調査等により全県下的な動向を把握し、的確な対応がとれるようにしておく必要がある。</p> <p>また、新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興・再興感染症の発生等の有事の際には、専門技術集団である保健所による活動が不可欠であり、日頃から医療機関や市町等と連携体制を構築し、県民の生命身体の安全を確保する必要がある。</p>				
高い							
成果指標A		説明	<p>近年、県内で一類・二類感染症(結核を除く)は発生しておらず、三～四類及び五類全数把握感染症は概ね横ばいで推移している。一方、新型コロナウイルス感染症が二類感染症相当の指定感染症に指定され、令和2年3月以降、県内においても感染者が確認されている。</p> <p>県内のHIV感染者・エイズ患者は、20歳以上の男性における同性間性的接触での感染が多く、50歳以上で発見される場合には、既にエイズを発症している割合が高い。一方、梅毒は若年層の女性の患者数が増加傾向にある。他の性感染症やマダニによる感染症(SFTS、日本紅斑熱)等を含め、感染予防と早期発見を目的とした啓発活動や人材育成等を継続することで、感染症の予防及びまん延防止を図ることができる。</p>				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	<p>結核罹患率は長期的にみるとゆるやかな低下傾向にあるが、結核登録者の約8割を60歳以上が占めており、これらの高齢者対策に加え、職場や学校での集団感染の防止に努める必要がある。</p> <p>感染症法において、結核対策事務のほとんどは県の事務とされているため、その推進を図るのは県の責務であると考えられる。</p>				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.10	順調・向上	成果向上余地	1.07	成果向上は余り望めない	

今後予測される環境変化	<p>HIV・梅毒などの性感染症、SFTS・日本紅斑熱などのマダニ媒介感染症、麻しん・風しんなどの感染症に加えて、新型コロナウイルス感染症の出現により、県民の感染症に対する脅威が高まっており、感染症医療体制の拡充や保健所・地方衛生研究所を軸とした検査・疫学調査体制の拡充が求められる。</p> <p>また、肝炎ウイルス検査の推進、B型・C型ウイルス性肝炎の薬剤治療に加えて、肝がん・重度肝硬変患者に対する医療費助成も開始されたことから、肝炎の早期発見・重症化予防が図られる一方、医療費助成額の増大に伴う県費支出額の増加が続く見込み。</p>
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>これまで、結核・HIV・梅毒などの感染症の予防・まん延防止を図るとともに、新興・再興感染症対策や新型インフルエンザ対策に努めてきたが、令和2年1月の新型コロナウイルス感染症の出現により感染症医療、検査及び疫学調査体制の拡充を図ったところである。今後の感染症発生動向を注視するとともに、更なる感染拡大に備えた体制強化並びに関係者との連携強化を図る必要がある。</p> <p>結核罹患率は減少傾向にあるが、高齢者や集団発生への対策強化が必要である。HIV感染者・エイズ患者は若年層等の特定施策層への普及啓発や人材育成を今後も継続する。また、肝炎検査を受けやすい体制作りと肝炎のインターフェロン、核酸アナログ製剤治療の医療費助成を引き続き実施するため、高額な財政負担が続く。従って、県民の生命、身体の安全を確保するため、引き続き従来と同程度以上の財源配分により、効率的に施策を実施していく必要がある。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名				hf03	感染症対策の推進											
1 結核医療費														評価 感染症法第37条及び第37条の2に基づき、結核入院及び結核患者の医療費を都道府県が負担するものであり、必要かつ適正な医療の実施によって、結核の予防及びまん延防止を図っている。結核り患率は長期的にみると低下傾向にあり、事業の成果が認められる。												
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度		R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他							
成果	-	70-	肺結核患者のうち再治療を受けている者の割合	%	実績	2.7	2.4	2.6		事業費計 20,150 国費 14,587 その他 5,563	20,150	19,762	19,773		20,495	方向1 このまま継続 方向2 方向3										
					達成率	185.19%	208.33%	192.31%			14,587	14,226	14,292		14,748											
					計画	10	10	10	10		県費 5,563	5,536	5,481		5,747											
指標種類2	指標名称2		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	事業費計	R元年度	R2年度	R3年度		R4年度					見直し方向性						
成果	-	70-	結核り患率	%	実績	8.4	9.1	5.8		17,316	17,177	13,618														
					達成率	119.05%	109.89%	172.41%		9,639	12,502	12,942														
					計画					17,316	17,177	13,618														
指標種類3	指標名称3		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	国費	R元年度	R2年度	R3年度		R4年度									見直し方向性		
実施期間	初期	S 26	予定・見込があれば記入 結核に対する適正な医療を図ることによって、結核が個人的にも社会的にも害を及ぼすことを防止し、もって公共の福祉を増進させる。	実績						7,677	4,675	676														
				達成率	-	-	-	-		人役	0.2	0.2	0.2													
				計画						人件費	1,362	1,354	1,210													
2 予防接種健康被害者救済給付費														評価 全ての予防接種健康被害者に給付が実施されており、制度上、これ以上の成果向上余地はない。令和元年度 受給者数 4名 (健康被害の原因となった予防接種: 種痘、日本脳炎、麻しん)												
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度		R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他							
成果	-	70-	救済給付対象者	人	実績	4	4	4		事業費計 15,019 国費 10,012 その他 5,007	15,019	14,887	15,135		15,704	方向1 このまま継続 方向2 方向3										
					達成率	125.00%	100.00%	100.00%			10,012	9,924	10,090		10,469											
					計画	5	5	5	5		県費 5,007	4,963	5,045		5,235											
指標種類2	指標名称2		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	事業費計	R元年度	R2年度	R3年度		R4年度					見直し方向性						
活動	-	70-	健康被害調査委員会の活動回数	回	実績	0	0	1		14,036	14,155	14,157														
					達成率	-	-	500.00%		9,357	9,437	9,448														
					計画					14,036	14,155	14,157														
指標種類3	指標名称3		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	国費	R元年度	R2年度	R3年度		R4年度									見直し方向性		
実施期間	初期	S 23	予定・見込があれば記入 予防接種法に基づく予防接種による健康被害者に対して、生活の安定を図るために障害年金等の支給を行う市町に対してその一部を補助する。	実績						4,679	4,718	4,709														
				達成率	-	-	-	-		人役	0.1	0.1	0.1													
				計画						人件費	681	677	605													
3 肝炎治療特別促進事業費														評価 患者の医療費の負担額を軽減するという制度上、成果の向上が図られる事業ではないが、100%完治するというC型肝炎治療薬が助成の対象となり、申請者数が増えたが、今後は減少する見込み。												
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度		R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他							
成果	+	70-	肝炎ウイルス陽性者の初回・定期精密検査費用助成件数	件	実績	265	240	211		事業費計 314,508 国費 158,249 その他 156,259	314,508	299,700	276,944		273,875	方向1 このまま継続 方向2 方向3										
					達成率	106.00%	96.00%	84.40%			158,249	150,835	139,373		137,839											
					計画	1910	1910	1910	1910		県費 156,259	148,865	137,571		136,036											
指標種類2	指標名称2		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	事業費計	R元年度	R2年度	R3年度		R4年度					見直し方向性						
成果	-	70-	助成対象者数	人	実績	1740	1515	1688		125,371	104,995	147,834														
					達成率	109.77%	126.07%	113.15%		62,685	52,497	85,895														
					計画					125,371	104,995	147,834														
指標種類3	指標名称3		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	国費	R元年度	R2年度	R3年度		R4年度									見直し方向性		
実施期間	初期	H 20	予定・見込があれば記入 ウイルス慢性肝炎疾患に対し、初回精密検査・定期検査の費用の一部を助成し早期治療へ結びつける。また、有効な抗ウイルス剤による治療にかかる医療費を公費負担することにより、より重篤な疾患への進行の防止等を図るとともに、肝炎のまん延防止に寄与する。	実績						62,686	52,498	61,939														
				達成率	-	-	-	-		人役	2.7	2.7	2.7													
				計画						人件費	18,377	18,269	16,335													

4 結核対策事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果	向上余地	1成果向上余地が小さい								
指標種類1	指標名称1	単位	計画	400	400	400	400	事業費計	11,060	10,325	10,603	10,668	評価	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい								
成果	70-	新登録結核患者数	人	実績	112	122	76	国費	3,505	3,282	3,560	3,598					結核り患率は、横ばいであり、対策の一層の強化が求められており、本県における結核登録者中65歳以上は約78%以上であり、高齢者対策も重要な状況である。							
				達成率	357.14%	327.87%	526.32%	その他																
				指標種類2	指標名称2	単位	計画	10	10	10	10	10						10	10					
成果	70-	結核り患率	%	実績	8.4	9.1	5.8	事業費計	8,628	8,137	7,803	見直し方向性						方向1 このまま継続	方向2	方向3				
				達成率	119.05%	109.89%	172.41%	国費	2,812	2,561	2,928													
				指標種類3	指標名称3	単位	計画				その他													
実施期間	S26	予定・見込があれば記入	結核患者の早期発見、適正医療の提供により、結核のまん延を防止するとともに治療の完了を目指す。併せて、地域の実情に応じた重点的な結核対策をとることにより、結核予防対策の推進に資する。	実績				県費	5,816	5,576	4,875										人役	3.2	3.2	3.2
				達成率	-	-	-	人件費	21,780	21,652	19,360													
				事業の概要																				

5 新型インフルエンザ等対策事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果	横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり							
指標種類1	指標名称1	単位	計画	500	500	500	500	事業費計	179,541	24,834	24,243	6,785	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり								
成果	70-	研修会参加者数	人	実績	430	0	0	国費	664	700	461	461					新型コロナウイルス感染症の発生により、研修会や対応訓練の一部を中止したことから、参加者数は目標に満たなかったが、新型コロナウイルス感染症の対応協議を重ねることにより関係機関との連携は強化された。							
				達成率	86.00%	0.00%	0.00%	その他																
				指標種類2	指標名称2	単位	計画	500	500	500	500	500						500						
成果	70-	防疫訓練参加者数	人	実績	332	50	0	事業費計	174,290	514	23,272	見直し方向性						方向1 このまま継続	方向2	方向3				
				達成率	66.40%	10.00%	0.00%	国費	511	127	371													
				指標種類3	指標名称3	単位	計画				その他													
実施期間	H25	予定・見込があれば記入	今後、発生が予想される新型インフルエンザ等の対策強化を一体的に行い、感染拡大を可能な限り抑制し、健康被害や県民生活等に及ぼす影響が最小となるよう、県として必要な対応を図る。	実績				県費	173,779	387	22,901										人役	1.8	1.8	1.8
				達成率	-	-	-	人件費	12,251	12,179	10,890													
				事業の概要																				

6 特定感染症検査等事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果	横ばい	向上余地	4その他							
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1000	1000	1000	1000	事業費計	13,685	13,552	13,534	13,578	評価	3成果横ばい	向上余地	4その他								
成果	70-	保健所における無料H I V検査件数	件	実績	730	253	302	国費	6,882	6,822	6,813	6,835					HIV感染者の累積数は毎年増加しているが、広範にわたる普及啓発や、感染の早期発見のための検査の実施が必要不可欠である。 なお、風しん抗体検査は実績が見込みを下回ったが、効果的に予防接種を行うために必要な事業であり、今後も継続実施する。							
				達成率	73.00%	25.30%	30.20%	その他																
				指標種類2	指標名称2	単位	計画	300	300	300	300	300												
活動	70-	風しん抗体検査件数	件	実績	633	475	449	事業費計	6,154	4,375	5,190	見直し方向性						方向1 このまま継続	方向2	方向3				
				達成率	211.00%	158.33%	149.67%	国費	2,970	2,116	3,829													
				指標種類3	指標名称3	単位	計画				その他													
実施期間	H5	予定・見込があれば記入	性感染症、エイズ及びウイルス性肝炎の予防及びまん延防止を図るため、保健所で無料匿名による性感染症検査(梅毒)、HIV抗体検査、エイズに関する相談及び希望者に対するHBs抗原検査、HCV抗体検査を行う。また、医療機関で風しん抗体検査を行う。	実績				県費	3,184	2,259	1,361										人役	0.8	0.8	0.8
				達成率	-	-	-	人件費	5,445	5,413	4,840													
				事業の概要																				

7 感染症指定医療機関運営費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果	順調である	向上余地	4その他							
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0	事業費計	10,173	10,627	55,824	55,824	評価	4成果順調である	向上余地	4その他								
成果	70-	感染症指定医療機関に収容できなかった患者数	人	実績	0	0	0	国費	4,758	4,986	27,912	27,912					感染症指定医療機関の運営に必要な経費の一部を補助している。(H28年度に、愛媛大学医学部附属病院を第一種感染症指定医療機関として指定し、稼働を開始している。)令和4年3月1日付で、新たにHITO病院を第二種感染症指定医療機関(4床)として指定し、宇摩圏域の医療提供体制の拡充が図れた。							
				達成率	-	-	-	その他																
				指標種類2	指標名称2	単位	計画	28	28	28	32	32												
活動	70-	感染症指定病床数	床	実績	28	28	32	事業費計	9,623	12,755	12,588	見直し方向性						方向1 このまま継続	方向2	方向3				
				達成率	100.00%	100.00%	114.29%	国費	4,758	6,294	6,294													
				指標種類3	指標名称3	単位	計画				その他													
実施期間	H11	予定・見込があれば記入	感染症指定医療機関の運営に必要な経費の一部を補助することにより、感染症指定医療機関の確保及び感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供を図る。	実績				県費	4,865	6,461	6,294										人役	0.2	0.2	0.2
				達成率	-	-	-	人件費	1,362	1,354	1,210													
				事業の概要																				

12 エイズ対策推進費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	5	5	5	5	事業費計	2,329	1,713	2,341	2,331	評価	エイズ・HIVに関する知識の普及啓発及び相談・検査は、予防意識の向上、感染防止等の対策に有効である。エイズ相談件数・検査件数は平成20年度をピークに減少傾向にあるため、エイズに関する普及啓発に今後も力を入れていく必要があると考える。		
成果	-	70-	HIV感染者・エイズ患者の医師からの届出件数	実績	5	3	3	国費	1,163	856	1,170	1,165				
				達成率	100.00%	166.67%	166.67%	その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	5020	5020	5020	5020	5020	5020	5020	5020	5020				
活動	+	70-	研修会及び講習会等の参加人数	実績	3455	492	0	事業費計	2,028	841	2,080	見直し方向性	方向1	このまま継続		
				達成率	68.82%	9.80%	0.00%	国費	1,013	420	1,170		方向2			
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他					方向3			
				実績				県費	1,015	421	910					
				達成率	-	-	-	人役	1.6	1.6	1.6					
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	10,890	10,826	9,680					
	H5	予定・見込があれば記入	県民への感染防止、エイズ患者・HIV感染者に対する誤解や偏見・差別の解消を図るための普及啓発を行うとともに、エイズ診療に取り組む医療機関の診療ネットワークを構築する等、エイズ患者・HIV感染者を効果的に支援する事業である。													

13 病原性大腸菌O157検査費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	4その他
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0	事業費計	4,803	4,184	4,198	4,189	評価	感染者を早期に発見することにより、病原性大腸菌による集団発生の予防とまん延を防止することができる。腸管出血性大腸菌感染症は集団発生を起こしうる感染症として注意を要することから、この感染症の予防とまん延を防止することの意義は大きい。		
成果	0	70-	腸管出血性大腸菌感染症の集団発生件数	実績	0	0	0	国費								
				達成率	-	-	-	その他	9,360	9,360	9,216	9,216				
指標種類2	指標名称2	単位	計画	6400	6400	6400	6400	6400	6400	6400	6400	6400				
活動	+	70-	検査件数	実績	4090	3587	3470	事業費計	3,911	3,465	3,186	見直し方向性	方向1	このまま継続		
				達成率	63.91%	56.05%	54.22%	国費			3,584		方向2			
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他					方向3			
				実績				県費	3,911	3,465	-398					
				達成率	-	-	-	人役	2.1	2.1	2.1					
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	14,293	14,209	12,705					
	H8	予定・見込があれば記入	平成8年に病原性大腸菌O157による患者が全国で多発し、死者も出たことから、学校給食施設従事者及び食品関係従事者等に対し、検便検査を実施することにより、患者・感染者の集団発生防止を図る。													

14 予防接種センター事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他
指標種類1	指標名称1	単位	計画	800	800	800	800	事業費計	993	1,032	985	985	評価	予防接種センター機能は、各都道府県が圏域内に1箇所程度整備すべきであるとされている。予防接種要注意者は、様々な感染症についてハイリスクである場合が多く、このような人に予防接種を受けてもらうことは極めて重要である。		
成果	-	70-	定期予防接種対象疾病に係る感染症法に基づく患者報告数	実績	469	208	162	国費	690	725	678	678				
				達成率	170.58%	384.62%	493.83%	その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	20	20	20	20	20	20	20	20	20				
活動	+	70-	予防接種センターでの相談受付件数	実績	0	0	0	事業費計	978	874	890	見直し方向性	方向1	このまま継続		
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	国費	657	621	639		方向2			
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他					方向3			
				実績				県費	321	253	251					
				達成率	-	-	-	人役	0.1	0.1	0.1					
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	681	677	605					
	H13	予定・見込があれば記入	県民が等しく、かつ安心して予防接種を受けられる体制を整備するとともに、予防接種に関する知識や情報の提供及び医療相談事業を行うことにより、予防接種率の向上を図る。													

15 感染症発生動向調査事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	150	150	150	150	事業費計	14,071	15,144	15,197	17,181	評価	感染症の患者発生状況に関する情報及び病原体情報を収集・分析・還元し、流行予測等医療・研究に役立てることは、感染症の予防及びまん延防止のための基盤的な体制として重要である。情報提供を幅広く行うことで、県全体の感染症予防意識の向上が図られる。		
成果	0	70-	集団がけによる休校、学年閉鎖及び学級閉鎖措置事例数	実績	83	0	0	国費	7,764	8,409	8,436	8,358				
				達成率	-	-	-	その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	150	630	6300	6300	150	150	630	6,761	8,823				
成果	-	70-	全数把握感染症発生件数	実績	295	1718	4950	事業費計	24,058	10,967	13,393	見直し方向性	方向1	このまま継続		
				達成率	50.85%	36.67%	127.27%	国費	12,722	6,173	8,079		方向2			
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他					方向3			
				実績				県費	11,336	4,794	5,314					
				達成率	-	-	-	人役	4.5	4.5	4.5					
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	30,627	30,447	27,225					
	S38	予定・見込があれば記入	感染症の患者発生状況に関する情報及び病原体情報等を収集・分析し、その的確な情報を速やかに地域に還元していくことにより、感染症予防、医療、研究等に役立て、もって感染症対策の役割に資することを目的とする。													

